(問) 県職員数は多すぎるのではありませんか?

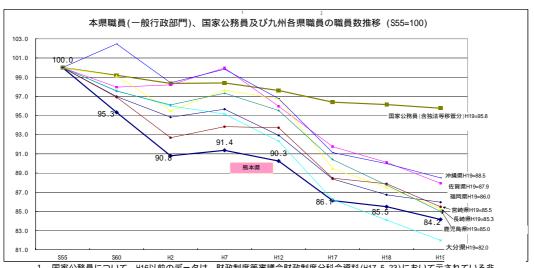
(答) 平成19年度の熊本県の人口10万人当たりの一般行政職員数は、269人であり、九州各県と比較した場合、少ない方から、福岡県(164人)に次いで2番目となっています。

また、昭和55年の職員数を100とした場合の平成19年の職員数の割合は、84.2であり、九州各県と比較した場合、少ない方から、大分県(82.0)に次いで2番目となっています。

(参考データ)

人口10万人当りの職員数比較 (H17.10.1国勢調査人口とH19.4.1総務省定員管理調査)

						(単位:人)				
	H17.10.1	一般行政			教 育			警察		
	国勢調査人口	職員数	人口10万人 当り職員数	順位	職員数	人口10万人 当り職員数	順位	職員数	人口10万人 当り職員数	順位
福岡県	5,049,126	8,303	164.44	1	32,379	641.28	1	11,473	227.23	7
佐賀県	866,402	3,373	389.31	8	8,378	966.99	7	1,926	222.30	6
長崎県	1,478,630	4,541	307.11	3	13,653	923.35	5	3,502	236.84	8
熊本県	1,842,140	4,959	269.20	2	15,223	826.38	2	3,427	186.03	1
大分県	1,209,587	4,191	346.48	6	10,812	893.86	3	2,343	193.70	3
宮崎県	1,152,993	4,022	348.83	7	10,385	900.70	4	2,292	198.79	4
鹿児島県	1,753,144	5,928	338.14	5	16,676	951.21	6	3,346	190.86	2
沖縄県	1,360,830	4,304	316.28	4	13,622	1,001.01	8	2,844	208.99	5



500 <u>B2 H7 H12 H17 H18 H15 H15</u>

1 国家公務員について、H16以前のデータは、財政制度等審議会財政制度分科会資料(H17.5.23)において示されている非現業職員(印刷)造幣 国有林野等の現業職員及び自衛官・裁判所職員等を除く行政機関職員)の数値を使用。H17以降のデータは、総務省行政管理局「機構・定員等の審査結果について」の数値を使用。「国家公務員(含独法等移管分)」は、前記財政制度分科会資料及び総務省行政管理局「機構・定員等の審査結果について」により、独立行政法人等への移管分を加算したもの。なお、国家公務員については、国立大学・国立病院等の独立行政法人化に伴いH13~H18の6年間で196,785人(H12年度比37.1%)が独立行政法人へ移管。

2 国家公務員以外のデータは、「地方公共団体定員管理調査(総務省)」の都道府県一般行政部門の数値を使用した。